

【緊急要望書】

ダイハツ工業株式会社の出荷停止による

地域経済や雇用への対応について

令和6年1月25日

ダイハツ工業株式会社滋賀工場は、昭和49年(1974年)創業以来、約50年間にわたり、地域の発展に大きく寄与していただいております。

同工場の従業員数は4,600人を超え、県内でも最大規模の事業所です。

民間調査会社の調査結果によりますと、ダイハツ工業株式会社に関連する滋賀県内のサプライチェーン企業(※)は187社、関連売上高は903億円にのぼり、関連する企業の雇用等も踏まえると、その経済的な影響は県内外に広く及んでいます。

この度、ダイハツ工業株式会社の型式指定申請における不正行為の事実が明らかになり、令和5年12月20日に第三者委員会の調査結果が公表され、滋賀工場を含め国内の全工場で現在出荷停止となっております。

国では、早期に各種相談窓口開設等の対策を実施していただき、心から感謝いたします。

地元自治体においては、国の対策を踏まえ、県、市、町が相互に連携して関連する情報の収集や発信をはじめ、地域の実情に応じて必要な対応を行っているところです。

今回の不正行為は決して許されるものではありませんが、裾野の広い自動車産業サプライチェーンを中心とした地域経済とりわけ中小企業の業績悪化や、雇用への影響が大変危惧されているところであります。

特に、工場が立地する自治体やその周辺自治体では、従業員や取引企業も多く、先行きが見えない現状に不安が広がっている状況に鑑み、行政としても様々な局面で可能な支援措置を講ずる必要があるものと考えます。

国におかれましては、今後、出荷停止の長期化により地域経済への影響が拡大する場合には、その影響が最小限に留まりますよう、特段の御配慮を切に要望いたします。

※滋賀県内に本店を置く企業のうち、売上高の1%以上をダイハツ工業との取引に依存している企業

様

近江八幡市長 小西 理

東近江市長 小椋 正清

草津市長 橋川 涉

守山市長 森中 高史

栗東市長 竹村 健

甲賀市長 岩永 裕貴

野洲市長 栢木 進

湖南市長 生田 邦夫

日野町長 堀江 和博

愛荘町長 有村 国知

竜王町長 西田 秀治